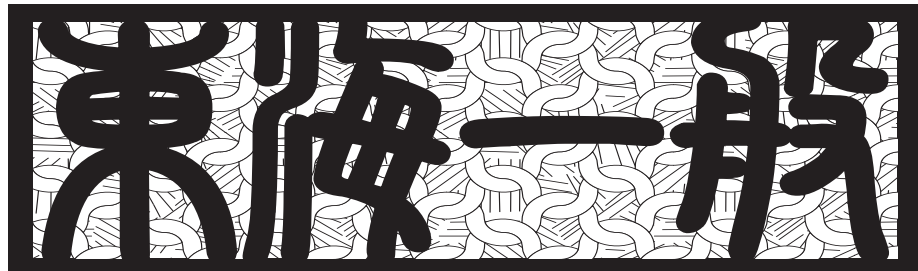




令和5年 91,467人(救急搬送人員)



東海建設業組合・三重県人材派遣連絡協議会

本部 四日市市芝田1丁目11-27 ☎(059)356-1017
中勢支部 津市上弁町8-13フービル2F ☎(059)213-1193
伊賀支部 伊賀市上林670 ☎(059)213-1193
名張支部 名張市緑が丘東182 ☎(059)213-1193



円盤投げ 12m63/優勝
砲丸投げ 5m86/2位
やり投げ 12m54/3位

第35回日本パラ陸上競技選手権大会が6月8・9日の両日、伊勢陸上競技場で開催され、国内トップアスリートが自己記録の更新を目指して競技に臨んでいます。

パラ陸上 円盤投げ 吉澤さん優勝

現在、吉澤さんは資格取得のため津市内の県立盲学校で十代の生徒らと交流を持つ中で、スポーツの魅力が自立支援に活かしたい、と語ってくれました。左目はほぼ見え、右目も視力は〇・〇一。42歳で発症した遺伝性の網膜色素変性症で視力を失いました。経営していた建設会社を畳み、一時的に生きる目標を見失っていた2020年に投てきなどのスポーツ競技の大会があったのがきっかけとなりました。

木造住宅 2年連続で減少

Table with 4 columns: Category, Overall, Wood, Single-family. Rows: New housing construction, Wood construction rate.



木造は建物の総重量が軽くなるため基礎工事が大幅に削減され建築コストが低くなります。また木造は設計の自由度が非常に高く、将来のリフォームもしやすい構造となっています。

住宅需要は当面回復は厳しい状況が続くと予想されています。木造住宅着工戸数は2年連続で前年を下回っており、土地や人件費の高騰に伴い、住宅価格は右肩上りとなっています。

就業時間規制 受注があっても工事遅延

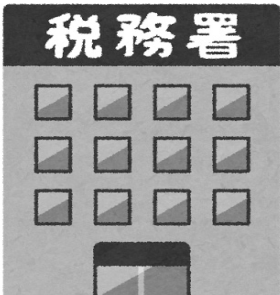
住宅価格は右肩上りとなっています。ローンが組めば20・30年が返済が続き、賃上げの波が来ても購入意欲は高まっています。コロナの感染拡大時に住宅着工が増えたことで需要が先食いされたことも大きな要因です。

回復基調となっていますが、木材市場は明るさは見えていません。建設や物流で働く人の就業時間の規制が2024年度から始まり、稼働時間や日数が減りました。

木材は非常に重いので輸送費が高くなり、建材メーカーへの価格転嫁ができません。住宅需要の低迷で賃金も増や

昨年の個人事業者

消費税申告 件数9割増



国税庁は31日、2023年分の個人の確定申告状況を公表しました。同年10月のインボイス(適格請求書)制度導入を受け、個人事業者の消費税申告件数は約197万件となり、前年比で約9割増えました。

インボイスの導入受け

適用税率や消費税額を明記したインボイスは消費税の仕入れ税額控除の際に原則として必要になりました。フリーランスなどの個人事業者は通常、消費税が免除される「免税事業者」に当たりインボイスを発行できません。ただ、取引先との関係などを踏まえて、消費税の納税義務が生じる「インボイス発行事業者」として登録を受け

国税庁の担当者は「理解が不十分な事業者もなお一定数いると思う。今後義務のある事業者に申告を促していきたい。今回は3ヶ月の申告期間でしたが来年は12ヶ月となります。

国税庁によると、23年に新たに198万人がインボイス発行事業者となりました。このうちの約9割にあたる174万人が期限内に消費税を申告。実際に申告義務があるとみられる事業者に限ると、期限内に約94%が申告を終え、例年の85%90%を上回りました。免税事業者がインボイス発行事業者になると、26年分までは納税額を売上時に受け取った消費税の2割に抑える特例が使え、多くの場合は納税額が減ります。23年に申告があった73万人がこの「2割特例」を適用しています。

賠償責任補償制度



工事中の損害や工事箇所が原因で他人にケガをさせたり、他人の財産を毀損した場合に支払う賠償金や裁判費用を補償するのが「賠償責任補償制度」です。資料請求は組合へ。

広がっていることが明るい話題となっています。

多重債務者 労金の「おまとめローン」

毎月の返済額
39万円が
3万円に

ギャンブル好きのAさん(40歳)は、消費者金融6社から350万円を借金。気がつけば毎月の返済額が生活費と合わせ、39万5千円に。月給30万円のAさんには到底払いきれ

おまとめローン融資契約一覧

	貸出金額	内 容
イ	175万円	アイフルの借換 ギャンブルで利用
ロ	438万円	イオンカード・105カードローン・ カードの借換
ハ	185万円	レイクの借換 イオン・トヨタF・ 105BK
ニ	406万円	他行カードローン6件 離婚の養育費とギャンブルで利用
ホ	329万円	プロミス・楽天カード・ 弁護士費用・子供の教育費
ヘ	188万円	ペイペイカードの借換 美容機器や日用品の利用
ト	288万円	アイフル・ライフカード 同僚や先輩から借金
チ	330万円	アコム借換 20年前から定期的に利用

ない金額に膨らんでいました。困りはてたAさんは家族と相談し、労働金庫の「おまとめローン」に活路を託したのです。

労金の担当者に、これまでの経過を説明し家族の同意を得て、生活のやり直しを決意することが出来ました。

おまとめローンの金利は4.3%で消費者金融の4分の1以下となっています。この制度を活用して、Aさんの毎月の返済額は31316円となり激減しました。Aさんの生活は一変し、毎日が楽しい、と語ってくれました。

地震保険

地震保険は地震で自宅や家財に損害を受けた時に保険金を受け取れます。地震で家が倒壊したり家財が破損したりした場合のほか、津波で家が流された場合や、地震による火災で家が焼失した場合も保険金の支払い対象となります。通常、火災保険では地震を原因とする損害は補償されません。地震保険は火災保険に上乗せする形で加入する商品で、火災保険の契約期間中でも加入できます。

地震保険で対応できる主な損害



保険金が支払われる損害の程度

区分	損害の状況		支払われる保険金	
	建物(いずれかに該当)	家財		
全損	主要構造部の損害額	焼失・流失した部分の床面積	時価の80%以上	契約金額の100%
大半損	建物時価の50%以上	建物の延べ床面積の70%以上	60~80%未満	60%
小半損	40~50%未満	50~70%未満	30~60%未満	30%
一部損	20~40%未満	20~50%未満	10~30%未満	5%

生涯未婚4人に1人 離婚3組に1組

2050年には単独(一人暮らし)世帯が44.3%に達し、特に一人暮らしをする65歳以上の人が男性は450万人、女性は633万人になると推計されています。つまり一人暮らしの高齢者が1千万

人を超える社会がもうすぐ到来します。問題はその中身です。20年時点でも高齢一人暮らし男性の未婚率は33.7%にのぼるが、50年には59.7%と6割近くに達します。女性でも未婚率が11.9%から30.2%となり、人数で見れば未婚単身者は3倍以上になります。「今の80歳ぐらいの人は95%が結婚して、離婚経験者は1割程度で、再婚率も高かった。だが今の若い人は4人に1人が生涯未婚で、結婚した3組に1組以上が離婚します。結婚せずに老後を迎える人は2人に

大阪万博の破綻と政府と維新の迷走

政治資金規正法の改正を手助けする維新は、そのエセ改革派の正体現し、国会のドタバタ劇に怒りがおさまらない。「当初の約束通り維新案を100%のんだ」と衆院で自慢げに法案に賛成したが、支持者や国民の反発に合い取り繕うとしたための迷走だ。

ザル法といわれるように、パーティー券購入者の公開も20万円から5万円に値切っただけで、年に何回でも開催でき、議員の責任も「秘書に騙された」と言い逃れできる。政策活動費の領収書の公開も10年後でよし。どんな国家機

密だというのか。まさに自民党の裏金作りの

秘密を守るため。真相解明をする気もなく、誰も責任を取らない。亡くなった頭目・アベに罪を背負わせる気か。しかも、制度の詳細はこれからという何の切迫感もない。維新の立ち回りの背後にも実は裏金が動いていると気づいた方も多いのではないか。先の約束通りとは裏約束。破綻寸前の大阪万博の財政的テコ入れを自民党に約束させたということなのだろう。

カジノ誘致の基盤整備に万博を使い、2億円のトイレで物議を醸し、世界最大の木造回廊型日よけは万博後は解体。ゴミの埋め立て地のため土壌汚染や液状化対策をIR事

業オタクから求められ、790億円を市特別会計から支出と発表してから世論は大きく変化。予算規模は2.5倍化。さらにどれだけ膨らむのか見えない。世論調査では、維新の支持者でさえ79%が反対だ。

そして政府は、万博施設整備のテコ入れのために税金をつぎ込むだけでなく、関連予算を13兆円に拡大。それは大阪港の軍港化をメインとする軍事輸送インフラが大きい。43兆円の防衛関連予算決定に続く政府の迷走。政府は民間の港湾の「特定利用空港・港湾」を全国に16か所指定しているがその中心に大阪港が座った。

いまやカジノどころではない。大工見習 六郎治

一人暮らし

1000万人到来

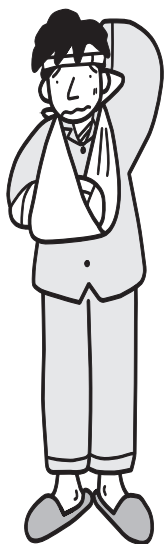


に1組以上が離婚します。結婚せずに老後を迎える人は2人に

ワンツー共済

病気・ケガから日常生活まで支給対象

(かならず6ヶ月以内に届出を)



5月給付内容

内 容	件数	金 額
病 気	0件	0円
ケ ガ	0件	0円
その他	4件	150,000円
合計	4件	150,000円

1人もいない」となっています。国民年金はそもそも農家などの自営業者を想定した制度です。自営業では夫婦が働けるうちは働いて収入を得、そして引退後は息子夫婦に家業を譲り、その見返りとして扶養されることを前提としていました。だからそれだけでは十分に生活できる額でない年金給付(1人月7万円弱)です。50年ぐらい前まで95%の人が結婚し、男性は望めば正規雇用者になることができました。女性は望めば正規雇用者と結婚でき、自営業者は保護されて順調に息子夫婦に家業継承ができました。そうした時代だったから、この制度がうまく機能したのです。